

[翻 訳]

ワールド・ウォー  
金 戦 争 (その2)

——世界通貨危機の解明——

ゴードン・L. ウィル

イアン・デイビットソン(共著)

斎藤 祥 男(監訳)

〈目 次〉	まえがき	
	第1章 ゲームのルール(規則)	
	第2章 ドルの凋落	(以上、本誌第1巻第2号に収録)
	第3章 ドルの防衛	
	1 制度の手直し	
	2 更に短期の応急対策	
	3 ジョンソン大統領ドル救済に動く	
	4 米国に注目するヨーロッパ	
	5 米国の難局	
	6 “10ヵ国グループ”	(以上、本号に収録)

[注] 第4章以下は、次号以降に逐次継続して掲載する。

### 第3章 ドルの防衛

1950年代には、ワシントンの当局筋は長い休眠状態にあったが、時おり幾人かの経済学者たちが、ドルが危機に頻していると警告を発しては、この眠りを妨げていた。一般的に当局は、通貨危機はその出現が神秘的であると同様に、神秘的に消滅するということを信じ続けていたし、また何が起ころうとも、米国は通貨ゲームではすべての駒は持っているのだから、負けるはずはないと思いを込めていた。

しかし遂にワシントンはドルの脅威に目ざめる時が来て、1960年代には、ドルの流出を食い止めるために見事な一連の企画、術策、および構想が展開された。しかしそれらの多くは、——最も激しいものを除いて——ほとんど、あるいは全然とってはいくらかの効果があがらなかった。米国政府のとった手段の幾つかは、高度に巧妙なものであったが、後で見ると何らの効果もなかった。というのは、これらの手段は何も変更するものがなく、ただ単に問題について論じているだけだったからである。

アイゼンハワーが大統領を離任したとき、彼は後継者に、執拗に赤字を続ける米国の国際収支と、完全に停滞しているとはいえないまでも不調な国内経済とを残した。共和党政権は次第に、このドルに対する脅威に気がつくようになって来ていたし、実際に金準備きんのかなりの減少を経験したのである。しかしアイゼンハワーもその補佐官たちも、この事態にはあまり警戒をしようとしなかった。一つには、ほかの問題で頭が一杯だったのである。

アイゼンハワー大統領は、またもう一人の共和党員をジョン・ケネディに継承させることになるが、この男は自分の政党よりも、民主党の下でより高い名声を獲得することになる。ニュージャージーの社交家であり、ウォール街の投資銀行家であるダグラス・ディロンは、何が必要とされているかを理解するのに十分な知識と、それをいかに実行するかも知っており、十分な行政的能力をもった実際的な通貨専門家として、ケネディに印象づけたのである。ディロンはまた、ヨーロッパの情勢を鋭く把握していた。というのは、彼はフランス

系の出身で、実家筋とは親しい関係を保っていたうえに、フランスで最も著名なぶどう園の一つを経営していた。彼はドゴール政権下の駐仏米国大使を勤め、経済担当国務次官を経て、最後には財務長官となった。この共和党员である銀行家は、自分の名前と共に、歯切れがよくて教養の高い演説が、上層金融界における彼の名刺代わりであったのだが、彼は財務長官として通貨危機の火が燃え上がるたびごとに、米国の消防隊長として火消しの先頭に立ったのである。

1960年代の始めに、ドル防衛の任にあたったチームの2番目の男は、ロバート・ローザである。彼はニューヨーク連邦準備銀行で10年以上勤めたあと、通貨問題担当の財務次官に就任した。ローザはまず第一に経済学者であって、ニューヨーク連邦準備銀行の調査部を指揮していたのである。しかし理論家の範疇から程遠く、非常に独創的な能力を持った実践的経済学者であった。彼は通貨問題への挑戦を心から楽しんでいるようであったし、通貨制度の重大な破綻を回避するための、応急的な通貨改革案の大部分は、彼個人から出てくることになった。ディロンとローザは、行動力も想像力も持ってはいしたが、本質的には保守的な任務を帯びていた。つまり現状の防衛、すなわち米国にとってこの上もなく好都合であったプレトン・ウッズ通貨制度を運営し続けることであった。ケネディ政権は、というよりもアメリカの一般大衆は、米国およびドルの地位が低下するしか途がないという、たった一つの理由で通貨制度の根本的な改革を推進することに乗気ではなかった。後でわかるように、改革案は決して少なかったわけではないのだが、どんな改革案だって、ドルの特権的な国際的地位が脅かされることを意味していた。ケネディは、ピッグス湾失敗事件の後、分野のいかんを問わず世界で米国の地位を弱めるとされるいかなる政策にも反対した。

ディロンとローザは優秀な火消しであった。ドルを強化し、金と並んでドルが国際準備資産としての役割を果たす能力について、執拗にしかも益々疑い深くなって行くヨーロッパの人びとを鎮静するための、一連の完全な対応策を持っていたし、または自ら考案もしていた。

## 1 制度の手直し

米国の財務省当局は、ドルが世界的な通貨大火災の中で焼き尽くされてしまうことを防ぐためには、どんな手段であろうと、必要な手段なら採りたいと望んでいる大統領から、すべてを任されていたので、2本の防衛路線を敷いた。第一に、通貨面での既存勢力の指導者として、ブレトン・ウッズ制度に若干の修正を導入して、1944年には予見できなかった事態にも対応できるようにし、この制度を維持しようとした。第二の方策は、消火技術ともいべきものであって、いろいろと想像力に富んではいるものの多くは急拠思いついて(応用されたわけだが)、余剰ドルを保有している外国が、財務省に対し取付けを起さないように米国の金準備を守る諸種の案から成っていた。

第一段階として、IMFの拠出分増額を通じてその運転資金を拡充することにより、国際通貨制度に新たな資金を注入した。またIMFから各国の中央銀行に金を売却したほかに、10ヵ国グループとして知られる主要通貨国からなる内部理事会を創設し、これによりその理事国間の借款協定を新たに発足せしめた。これらのブレトン・ウッズ体制をより良く機能させることを目的とした方策が、どのように考案されたかは次の通りである。

国際通貨基金を改善するもっとも明らかな方法は、基金に預託された通貨の量を増加させることであり、これはまた、いうまでもなく米国を含めて慢性的に国際債務に悩んでいる各国が、引出すことのできる貨幣量が増加することをも意味している。

最初に計画されたIMFの資本額は88億ドルであった。しかしブレトン・ウッズの合意では、国際貿易が拡大し追加の流動性が必要となる可能性を認めて、5年ごとにIMF加盟国の拠出額を増額できる旨規定した。たとえば、1960年に大部分の国の割当は50パーセントだけ引上げられ、加盟国のあるものは、更に高率の拠出分の増額を受諾した。もちろんその結果、引出し権と議決権の割当増も獲得したわけである。

1965年に、米国は再び大幅の割当額の引上げを提案したが、後で見るように、特にフランスを中心とする強硬な反対に遭遇した。ヨーロッパの各国は、既に

需要の高まっていた自国通貨を、IMFの通貨プールへ追加して拠出することには乗り気ではなかった。米国としては、ドルを追加してIMFに送り込むことはいっこう気にしなかったが、拠出分増額の場合、その一部をなす金の部分の払い込みに関しては、若干の出し惜しみをかくせなかった。最終的にはヨーロッパ側は黙認した上で、“軽減”として知られる経過を通じて、彼らの増額された拠出分のうちに含まれる金を手に入れるために、手持ちのドルは米国に対して兌換請求をしないという同意さえしたのである。

ヨーロッパ諸国が拠出金増額を通じて求めたものは、拠出増加を通じて、将来におけるIMFの諸決定に対しての発言力の増大であった。全体としての増額は25パーセントであったが、西ドイツを筆頭とする16カ国の拠出額や、それにともなって増大した議決権は、これらの増加を上廻って彼らの経済力の成長を反映した。その結果、IMFの全資産は160億ドルから210億ドルに増加した。IMFの規則は依然として主要な決定については、準備通貨国である米国および英国の同意を要求していたが、米国は1965年の拠出金増額に際してその代償を支払わなければならなかった。ヨーロッパ側は、通貨問題に関していっそう強大な発言権を行使する意図を明白にした。1970年に拠出金は35パーセントだけ増額され、289億ドルに増加した。英国を除くヨーロッパ諸国は再びその相対的地位を高めた。

IMFが実施する5年ごとの拠出額の見直しは、この通貨制度が持つ幅広い弾力性の一要素である。この過程を通じて国際準備資産が追加して創出されると同時に、変貌する諸国の経済的ないし政治的地位が、拠出額および議決権の中に反映されることになる。IMFにおける立場を高めるにあたって、十分な理由がある国はその出資金を増額するだけで目的を達することができた。主権国家の拠出と議決権の変更に関するこのような弾力性は、他の機構ではまず前例を見ないものである。

(米国は自分のためだけに求めたわけでもなく、謙虚に求めたことはわかるのだが、)国際信用の増加を求めた米国に対するヨーロッパ側の反応は、ワシントンにとっては驚きであった。ある者にとっては、特に議会においては、ヨーロッパは意思を獲得して主人に刃向うフランケンシュタインの怪物のように見えた

かも知れない。“とんでもない恩知らず者”<sup>ののし</sup>と罵った者もいた。ほかの米国の指導者たちによると、60年代に次第に声を高め、IMF 拠出金の増額を協議する場において顕著となったヨーロッパ各国の通貨面での自立は、ヨーロッパを復興せしめた米国の政策が効を奏した結果であったのだし、米国は何も国際舞台でイエスマンを求めているわけではない、と批難の言葉を発した。いずれにしても米国の人びとは、イエスマンを持ちたがる必要もなかった。

拠出金の増額に加えて、IMF は金<sup>きん</sup>の売却によって通貨供給量を増やした。新規通貨供給量は、IMF の金準備<sup>きん</sup>の一部を対価として通貨発行国から買入れることで獲得できる。その上で、これら通貨は貨幣流通経路へ投入される。最初 IMF はこの方法でドルを購入した。60年代までは、ドルよりも比較的欠乏しがちになった他の国<sup>ほか</sup>の通貨を購入するために金<sup>きん</sup>を充当してきた。アイゼンハワー政権の頃から IMF の資金増大を目的として、さらに重要なことは、少なくとも一時的にせよ米国にもっと多くの金準備<sup>きん</sup>を与えて、ドルに対する圧迫を緩和しようとする案が進行していた。IMF は利子つきで償還される米国政府債を約8億ドル購入した。すなわち、IMF は米国の債務を一部肩代わりして、その報酬として投資に対する利潤を約束したわけである。これらの債務を購入するため、IMF はその金準備<sup>きん</sup>の一部を使用したので、証券の代金としての金<sup>きん</sup>が米国財務省へ流入した。これは、準備資産として保有された金<sup>きん</sup>それ自体が、利子を生むように利用された数少ない例の一つである。米国政府債のそれぞれが満期に達すると、米国は IMF に対して、最初に証券購入のために使用された金<sup>きん</sup>全量に金利をつけて返済した。米国は一時的に金準備<sup>きん</sup>を増加させることができたし、(また言いかえれば、米国の通貨ポジションを実際よりも強大に見せる“粉飾”の効果を挙げることもできて)IMF はこの取り決めによって利益を挙げることができた。つまり IMF は国際貿易を金融する通貨を増加させることができたわけである。もっともその通貨はドルであったのだが。

しかし IMF 体制の重要な改革は、恐らくそれは拠出金の増額よりもいっそう重要であるのだが、10ヵ国グループの創設であった。グループという言葉は、部外者にとってはシャーロック・ホームズに対抗した殺人犯の集団のように聞

\* 10ヵ国グループは原書の pp.71~72 (第3章6)を参照のこと。

こえるかも知れないが、事実問題として IMF の内部理事会は世界の主要な 10 個の通貨国から成り立っている。10ヵ国グループの参加資格は、主としてその国の金およびドル保有高を基準として、新しい取り決めを行う際にその参加が不可欠とみられるすべての国を含んでいる。この 10ヵ国グループは恐怖の中から生れたといえる。1960 年に、打ち続くドルとポンドの流出からこれらの準備通貨に対する信頼は全く崩壊し、大動乱が持ち上るとの懸念が広がった。投機筋はドイツ・マルクの切上げが間違いないと見て、マルクへの多額の投資を行っていた。巨額の資金がドルとポンドから逃避した。IMF は、ちょうど米国政府が銀行に対する取付け防止をするために、銀行預金を保証しているのと同じように、その通貨がこんな圧力に苦しめられている国ぐにに対して追加の準備を提供する責任を負っていた。ところが IMF の理事たちは、もし投機業者がドイツ・マルクへの投機のために資金を注入し続けたとしたら、倒れかかった通貨を支えるだけの十分な資金が IMF になことを恐れていた。IMF への拠出金を増やす努力と、IMF の金によるドルとポンドの買入れは投機の波を押えるのに十分ではなかった。IMF をこれ以上拡張するには、時間のかかる困難な法的手続きが必要であったので、その代わりとして世界の主要通貨国は体制を維持するために、パリにおいて直ちに交渉を開始した。1962 年 1 月 5 日、1960 年の投機が起きた時からみれば遅れたものの、その後が発生するかも知れないもっと重大な、ポンドとドルへの取付けには十分に時間的余裕をもって、パリ・クラブといわれる 10ヵ国グループは、合意に参加した国ぐにに限るとはいえ、国際借款を供与するための新しい体制を承認した。この合意は借入れに関する一般的取り決め、あるいは、やや優雅さを欠くが GAB と呼ばれている。これによって合計 60 億ドルが、IMF 資金を補うために追加されたのであるが、もし英国と米国がそれぞれの粋一杯まで借款を利用するものとするならば、実際に残る利用可能の借款総額は、僅かに 30 億ドルに過ぎないものであった。

GAB の運営に関しては、IMF は仲介を行うに過ぎない。10ヵ国加盟のいずれかの国が IMF に対して外貨の融資を申し入れると、IMF の管理者はその資金状況を調べたうえで、要求に応じられるかどうかを決定する。たとえば英国がドイツにあるポンドを買い戻すために、IMF に対してドイツマルクの融資を依

頼する場合があるだろう。これによって英国の大蔵省は、いつでも金への兌換を要求することができるポンド残高からの圧迫を軽減することができるのである。英国としては、外国におけるポンド保有高の増大に対抗できる巨額な外貨準備を有しているという単なる認識があるだけでも、ポンドに対する投機防止に役立つだろうという期待がもてる。もしIMFが依頼を受けた通貨を十分に持ち合せない場合には、グループの他の加盟国に対してそれらの通貨を提供するように依頼することが出来る。この資金は、苦境に置かれている通貨を支持するためのいっそう広範な操作の一部としてではあるけれど、理論的にはIMFへの貸付けということになる。資金は一定の期間、つまり3年ないし5年の間貸付けられ、借入国は名目的金利として2パーセントを支払わねばならない。(なお、その4分の1はIMFの手数料となる。)

GABは、IMFが英国に対してその必要とする外国為替を供与する能力を増大するための重要な役割を果たし、一般的には各種通貨が投機圧力に耐えられる能力に対し、それへの信頼を強化したといえる。GABの下に17億ドル以上が融資され、重大な危機に際しては、IMFがとりまとめた融資総額の約40パーセントは10ヵ国グループが拠出したものである。

## 2 更に短期の応急対策

IMF 拠出金の増額、金の売却、10ヵ国グループおよびGABなどのすべては、全体としては通貨制度の熱冷ましのために、特にドルに対する熱を幾分さげるのに役立つものと、すくなくともワシントン筋では考えていた。しかしこれらは手数のかかる方法であり、衆人監視の下での交渉であるうえに、効果があがるのも遅かった。そのため米国の財務省と連邦準備制度理事会は、ドルを防衛する作戦の第2段階として、もっと緊急な一連の対策をとり始めた。米国の対外援助削減、外国による米国兵器の購入、外国政府に対するドル建債券の売却などは、すべてドルの流出を食い止めることを目的としていた。加えて、中央銀行間における通貨の短期スワップ取引だけでなく、新しい融資の取り決めを行い、比較的こっそりとこれを利用しようと考えた。彼らはまた、金の価格が安定するよう対策を講じ、ドルやポンドから金に逃避する投機を防ごうとした。



これら数々の方策は、正に通貨に関してのすばらしい独創性を発揮したものといえるが、期待された効果といえは、残念ながら非常に失望させるものであった。

通貨危機を防止する対策を拡充するために、米国当局と10ヵ国グループの仲間たちは、苦境にある通貨を救済するのに短期的でしかも有力な他の手段<sup>ほか</sup>を考え出した。米国がこのような方策の推進者となった背後の事情には、米国は確かに重大な危機にあるとはいえ、恒久的に苦境にあるはずはないという確信があった。ベトナム戦争を終結させることができ、資本の純流出を削減することができれば、米国の国際収支は再び黒インキで記入されるようになるだろうと、米国の指導者たちは信じていた。

対外援助は次第にドルへの圧迫とはならなくなった。一つには全体の計画が縮小されたからであり、米国援助を紐付きとする場合が増加したためでもある。これは米国から資金援助を受ける国は、その全部とはいわないまでも大部分の資金を米国内で使用するように義務づけられることを意味した。したがって多くの場合、米国の対外援助は国内生産者への補助金にほかならなかった。同一の製品が他の国でより安く入手でき、そのために、援助資金をよりいっそう有効に利用できる場合でも、そのドルは米国通貨の純流出を最少限度に押えるために米国内で使わなければならない。国によってはこの紐付き援助に対して声高に不満を表明したのであるが、結局、貰うものは貰うのである。(しかし、事実として、ニクソン政権は南米諸国の要求を受け入れ、これらの国に対する援助を紐なしの援助とした。)

米国の軍事援助は異なった問題を提起する。多くの場合、それは外国領土への米軍の残留という形をとり、したがって、これら兵士が落すドルを受け取る国に対して、ドルを米国で使うように強制することは不可能である。もちろん、米国政府としては、ドルが送還されなければ軍隊の全部あるいは一部を引揚げると脅かすこともできよう。しかし、この方法を強く押すことはできないはずである。というのは、軍隊の駐留は被駐留国の防衛上の必要だけでなく、米国の利益でもあるという主張と矛盾することになるからである。とはいえ、ワシントン<sup>さん</sup>の後継政府はドルを還流させるか、または、少なくとも金に兌換させな

い方法を発見した。一つの方法は、被駐留国に米国の武器を購入させることである。たいていの場合、米国製の武器は高性能であるかまたは設計が優秀であって、いずれにせよ武器の購入は米国のメーカーから購入されるのはほぼ間違いない。それにもかかわらず、被駐留国は、米国製兵器に魅力があるなしに関係なく、その国に落された軍事援助のドル資金を“相殺”するための買付けを、米国から行うように要求されるのである。その結果、軍事援助のドル資金のうち、いっそう大きな部分が米国で消費されるように、米国は(西ドイツを主とする)これらの国々にとの間で、毎年長い交渉を繰り返すことになる。

米国が推進したもう一つの方法は、いわゆるローザ・ポンドの売却である。領土内の軍事援助計画により余剰ドルを保有する国は、金利はつかないが保証された為替レートでの償還を約束する、米国財務省証券を購入するように要求された。したがって債券を購入する者は、ドルの切下げがあっても保護される。これは、ローザ・ポンドの割当分を買入れる限り、その国から米国は駐留軍の削減は行わないと云う単純明快な取引であった。ドイツは国内に駐留する米国軍隊を、(米国軍隊およびドイツの双方の)防衛のために、米国が核兵器を使用することの保証となる人質と考えているためか、特に不平も云わずにローザ・ポンドを買入れた。もっとも経済的見地からみれば、有利な取引をしたと信じたとは思えない。しかしいずれにせよ、ドルは凍結されたに過ぎず、現実に還って来たわけではなかった。

1961年に、GABの案が練られている間に、余り知られていない国際決済銀行の有力メンバーの間でバーゼル協定なるものが締結された。実際には10ヵ国グループと同じメンバーであるが、毎月一回、国際決済銀行(BIS)の主要加盟国の中央銀行の代表たちが、バーゼルの目立たないビルに集まって、週末の非公式な懇談を行い、ほかのBIS代表をも交えて形式的な会合をも行った。BISは雇われ銀行であって、政府のために広汎な銀行活動を請負うのである。その起源は、賠償取り扱い機関であって、第一次世界大戦の賠償を取立てられるだけドイツから取立て、損害賠償の請求権を有する国々にへと振り替えたのである。その後はかの業務も任されて、その中には、ヨーロッパ各国間の外貨取引決済所としてのサービスもあった。

しかし BIS は、より重要な国際金融問題を取り扱うのに恰好な機関であることが判明した。その結果、オイラーまたはシュバイツァーホフ・ホテルとか、近所の高級レストランや、あるいは BIS の建物自体の中で行われる非公式な会合は、通常の形式的な銀行業務の範囲を遙かに超えて、通貨問題の現状に関する話し合いを中心としている。

バーゼルの会合には、「政治」の代表は出席しない。中央銀行の代表者のみか、あるいは時おり大蔵省の代表が参加するだけである。たとえ政治家が参加したとしても、為替相場の許容変動幅とか、借款とか、その他の高度に技術的な会談の内容に対しては、ついていけないであろう。バーゼルのグループは基本的には営繕の専門家である。現状に照らして必要最小限度の変更を行うことにより、国際通貨制度の円滑な運営を維持することにより、加盟国のすべてが少なくとも最低限度の通貨安定を享受すること、いい換えると、切下げを回避できるように、あるいはどうしても回避できないときは、他の国に対する悪影響をできるだけ少なくするようにするのである。

BIS のバーゼル協定は、GAB や IMF の正規の手続を回避している。外貨不足に苦しむ加盟国に対して、他のメンバーが3ヵ月の直接融資を行うことを単純に認めている。BIS 自身も融資資金の一部を抛出する場合がある。これらの多角的融資は、短期の通貨問題に対処するために行われ、IMF 融資の特徴である経済的な紐付きということがない。

バーゼル協定に基づく融資は決定が早く、しかも秘密裡に行うことができるが、これは IMF の出資金増額や GAB 融資と違う点である。主として正確な融資限度を秘密にしておく必要のため、新聞記者たちにとって BIS の銀行家たちは最も難しい取材源となった。IMF と GAB による救済は、金額が世界中に知られ易く、投機業者は、弱小通貨をその救援に提供される国際準備資産の限度まで追いつめてしまうので、BIS の銀行家たちは、投機家たちを出し抜くたった一つの方法は、これらの限度を知らせないことであると、賢明にも考えたのである。しかも、バーゼルの融資は迅速に取り決められるので、新聞記者たちは、危機にある通貨への国際援助の特ダネをスクープするために、毎月の会合を注意深く見守らねばならない。今までのところでは、取材は大体不成功に終っ

ている。最終的には BIS 融資限度の総額はつかめるが、融資金額のうちどれだけが引出されたかを確かむことはできない。これは渦中の中央銀行が投機家を打ち負かすのを助けるためであるが、しかし一方では、市場が国の通貨の実力を余計に疑う原因ともなっているのである。

英国は BIS が行ったポンド支援に対する一連の融資の第一の受益者であった。しかしこれらの融資は、すべて短期のものであり、受けた融資を決済するために、すぐ新しい融資を受けなければならないことがしばしばあった。

英国および米国の赤字という事態に際して、通貨制度の安定を維持するためにとられたもう一つの術策は、いわゆる“スワップ”の取り決めである。ローザとニューヨークの連邦準備銀行の幹部たちは、よその国の中央銀行と協調して 10 ヶ国グループにスイスとオーストリアを加え、グループの 1 国が必要とする通貨をスワップする取り決めを案出した。この取り決めに参加する 2 ヶ国は、(もちろん、ある限度内で)お互いの自国通貨を 3 ヶ月間交換することに同意し、期間満了時の返済は、スワップ時と同一の為替レートであることが保証される。すなわち切下げに対する保証となる。スワップは実際問題としては“一方的”となる。なぜなら、交換を提案する中央銀行は間違いなく外貨を極度に必要としているのに対し、相手方はそうではないからである。スワップは、しばしば米国であるのだが、“購入国”に対して投機筋に対抗するための外貨を供与する。各中央銀行がスワップ基金に拠出しようとする通貨額は次第に増加し、米国を含む合意は遂に 106 億 8 千万ドルに達している。ほかの国々にはスワップ協定の詳細を公表したがるらないが、米国のスワップ取り決めは秘密ではなく、約 15 回行われたことがわかっている。中央銀行はほんの 2～3 時間の通知でスワップを発動できるので、いずれの通貨に対しても投機が始まるとすぐ、その腰を折るのに有効なのである。スワップだけでは 1 通貨を救済するのに十分とはいえないが、IMF 制度の変更や、靴の中のほかの術策とあいまって、10 ヶ国グループの加盟国の大部分はこれを有用な抑止手段とみなし、いつかはみんながその利益を受けるものとみている。

スワップ制度は、ニューヨーク連邦準備銀行が世界の通貨市場へ登場することによって強化されることになった。米国はブレトン・ウッズの規則によって、

金を1オンス35ドルで売買する義務のみを負っているが、よその国の通貨をいかなる価格で売買しなければならないというような義務はまったく負っていない。この点はほかのIMF加盟国の義務であって、これらの国々にはドルを売買することによって自国の通貨を安定させねばならないのである。しかし、1960年代のはじめに外国為替市場が動揺したときに、ニューヨーク連銀はもっと積極的な役割を演ずる決意をしたのである。連銀の外国為替担当責任者であったチャールズ・クームズを通じて、同連銀はよその国の通貨に対するドルの価値を維持する目的で外貨の売買を開始したのである。ただし同連銀は、ほかの主要通貨が天井に向った時、いい換えるとドルが床に向った時に、この種の行動をとる責任を引受けたのである。ポンドを支えるためにも同様の行動をとったことがある。連銀によるこのような積極的な外為市場への介入は、極めて稀なことであって、1930年代初期以来のことであった。

さらにもう一つのドル平価の維持策は、1961年の“金プール”の創設であった。その1年前から米国と英国は、金の自由市場価格を公定価格またはその近辺に維持するために、公開市場で金の売買を開始した。やがてこれに他の6カ国が参加し、公定価格の35ドルを上廻る自由市場の変動はほとんど出現しなくなった。金価格がこの水準以下に落ちそうな気配があると、8カ国はこぞって金を買った。相場が上昇し始めると金を売り、値段を曳き戻した。金プールは1968年の動乱時まで続いたが、この頃になると、8カ国は既に金を売る一方であったことに気づく。金プールの崩壊については後に詳細な検討をするが、その比較的短かった期間中は、金プールは投機の有効な抑止手段としての役目を果たしたのである。

### 3 ジョンソン大統領ドル救済に動く

ローザはディロンの後押しを得て優秀な火消しの実績を挙げた。ケネディ、ジョンソンの兩大統領は、ドル防衛については最優秀な専門家の部下を擁していることを知っていた。しかし、ローザと他の国々にがブレトン・ウッズ体制を維持しようと努力したのは、米国が再び黒字国に戻って、ドルの流出や米国の金準備に対する恒常的な脅威が必ず消滅するだろうとの信念に基づいてい

たからである。

しかし彼らの努力にもかかわらず、ドルは流出し続けた。米国金準備の破滅的な流出は、ワシントンにおいては米国の威信そのものが低下するのと同視されていたが、政府にとっては急速に、政治的な一大困惑と化した。ケネディは既に国際通貨危機の山火事を消すためには、単なる技術的な政策以上のものが必要であることに気づいていた。しかし実際にはリンドン・ジョンソンが、ドルの流出を食い止める政治的決定を下す重責を負わされることになった。極めて不承不承であったが、彼はその決定を下したのである。

ジョンソンはみずからを、経済あるいは財政の専門家たろうとする自負は少しも持っていなかった。議会におけるその長い経歴を通じて、彼は複雑な経済政策を見通す能力を買われたことは一度もない。彼は本質的に人民党員であり、——貧乏人が抵当やその他の借金を弁済できなくなる程お金が高くなってはならないと信じている男であった。しかしこのような考え方は、国際舞台ではほとんど役に立たない。事実、この考えによってジョンソンは、それ自体がドル流出の主な原因の一つであるインフレを助長するような政策の支持へと走ることになるのである。そして遂にはジョンソンは、ディロンとローザの敏腕を失うこととなった。彼ら2人に代わって、ジョンソンの自由奔放なやり方にうまく歩調を合せる連中がとって代わるのである。

経済方面の才能はなかったとはいえ、リンドン・ジョンソンはワシントンの政治についての理解度では比類が無かった。通貨危機は本質的に外交政策の問題であったが、大統領にとってこの分野での経験は限られていたし、しなければならない諸決定は、国内経済に影響をおよぼし、議会に強力な代弁者を持つ大企業や銀行筋に、とにかく気に入られるようにしなければならなかった。ジョンソンはいつもウォール街や表通りを喜ばせたというわけではないが、実質的に押しつけられた諸決定はすべて彼が下したわけである。

米国の海外軍事支出を削減する一つの方法は、軍隊を幾らかでも引揚げることであった。国防省の要求に、奴隸的に追従することを恥としない一部のタカ派議員を除いては、米国の海外兵力を漸減することには強い反対はなかった。事実、60年代も後半に進むにしたがって、ベトナム戦争の影響から、米国は世

界の警察官たる役割から引退すべきであるという気持が高まってきたのは疑う余地もない。しかし軍隊が駐留している国ぐにの考え方は違っていた。つまり米国は、そもそも大量報復の政策を捨てて、従来通り地上軍の配置を必要とする弾力的な対抗策を取ることにしたはずであるのに、今やジョンソンは、その地上軍を一部引揚げようとしているとみた。加えて、もし軍隊が引揚げれば、被駐留国としては米国の対外政策に対する発言力を弱める結果になるであろう。何故ならば、人質として考えていた軍隊が、最早自分たちの手から離れてしまうからである。最悪のことは彼ら自身兵務に服する者を増員せねばならないかも知れないことであった。その結果、これらの国ぐにはワシントンに対して強硬な抗議を行ったのである。そしてジョンソンは、米国の政策上、対立する目的の板ばさみとなって後退した。彼は比較的小規模の撤退について同意をとりつけたが、たいていは、瞬時の連絡さえあれば軍隊が外国基地に呼び返されるように待機することを約束をさせられ、大体において兵力削減は、ドル問題にプラスになるほどの規模には決して達しなかった。

貿易部門におけるもう一つの手段は、比較的に成功したのだが、これも特にケネディ・ラウンドの交渉中に他の国の強い反対に遭遇した。いわゆるバイ・アメリカン法の下で、政府各省は外国の価格が米国の水準を遙かに下廻る場合を除いては、外国製品の購入を削減するよう命令された。ある場合には、外国製品が米国製の同様の品物よりも、6パーセントも下値で売られている場合には購入しても良かったが、多くの場合、節約率は50パーセントでなければならなかった。積極的な面としては、連邦政府は米国製品を海外で販売促進するための努力を、特に各地の米国大使館付き商務官の努力を通じて行ったのである。その結果国際見本市ではますます多くのアメリカ館が見られるようになった。しかしこれは、米国製品を安くすることにはまったく貢献しなかったから、米国輸出の実質的増加はもたらさなかった。

もう一つの積極的な努力は米国観光局の創設で、この機関は、米国への外国人旅行者をより多く誘致する仕事を与えられた。ところが1967年のモンテリオールの万国博覧会は、この企画よりも多くの外国人を米国に呼び寄せる結果となった。議会は観光客誘致のために予算を割当ててのを渋るようになり、「ど

うぞ米国へ」という企画に対する予算は削られた。この場合も米国内の高物価が、外国人旅行者にとって一番の障害となったのだが、議会は物価を引下げる努力をまったくしなかったのである。航空会社やバス会社は、外国人に対して特別料金を提供したが、北米で休暇を過ごすための総費用はヨーロッパでの費用に較べて割高のままであった。

ジョンソン政権はまた、米国がドルに対して金<sup>きん</sup>を引渡す能力もあれば意思もあることを示して、国際的な信用を高めるための手を打った。ドルの部分的な金準備維持義務を撤廃したのである。米国法は、財務省が米国通貨の額面価値の4分の1に相当する金準備<sup>きん</sup>を維持することを義務づけていた。歴史的に見ると、この条件は政府がドル紙幣を勝手に印刷して、通貨の値打ちを引下げないようにさせる目的から決められたものであった。しかし20世紀の半ばには、米国内に無価値の通貨が溢れる危険は去っていた。その結果、政府が世界に対してドルの国際的価値を防衛するために、米国の保有するすべての金準備<sup>きん</sup>を動員することも辞さない<sup>きん</sup>と宣言することを議会は実質的に認め、金“準備”撤廃に同意したのである。しかしこのゼスチュアも、投機筋をあまり驚かさなかった。彼らは、外国人が保有するドルという形での短期債務は、フォート・ノックスに保管されている金準備<sup>きん</sup>を上廻っていることを知っていたからである。

政府のいろいろな施策がドル流出の阻止に効果を挙げなかったので、政府は慎重ながら米国市民に義務の一端を負わせ始めた。それまで米国の海外旅行者は500ドルまでの品物を無税で国内に持ち帰ることや、一日10ドルまで友人に無税で贈り物を送ることも許されていた。帰国する旅行者にとっての最大のボーナスは、1ガロンまで無税の酒類持帰りの枠であった。旅行者(およびその家族)の、派手な買物振りを助長していたこの寛大な規則は大幅に引き締められた。全体の枠は100ドルに削られ、1日当りの贈り物は1ドルを超えてはならず、酒類の持ち帰りも5分の1ガロンに減らされた。この新しい規則が実効を挙げたのは確かであって、しかも米国人は、必要なら税金を払う金<sup>かね</sup>をたっぷり持っていたから、ほとんど不満の声はなかった。(したがって、海外の酒類売上はまったく影響を受けなかったといってよい。)

これに較べると遙かに難問であったのは、米国の外国に向っての直接・間接



の投資を引き締める仕事であった。ジョンソンは慎重に事を進めた。というのは、これは自由主義経済の本質に衝突する行動につながる道だったからである。民主党は資本家の政党ではなく、労働者の政党であるとの定評を持ってはいたが、党もジョンソンも、企業との密接な関係を苦勞して作り上げていた。フランクリン・ルーズベルトが被圧迫階級を糾合して選挙に大勝した時代は、米国の国民が金持ちになるにしたがって、今や急速に過去のものとなりつつあることを、党もジョンソンもともに認識していた。ジョンソンは実業界の大家をホワイトハウスに呼びつけることに対して、明らかに喜びを感じていた。しかし今や、ジョンソンは彼らだけでなく多数の投資家の意向に反して行動をとる義務を負わされたことを感じた。

対外間接投資、つまり外国証券の購入を削減するため、ケネディ政府は議会に対して利子平衡税を採用することを要求した。この課税の考え方は単純であった。外国株式に投資する米国人は、同額の国内投資を行うよりも高い利潤を得るのであるから、収益率を米国のものと同水準とするために、米国外の証券購入に対しては課税するのである。もしかかる課税が実施されれば、もちろん米国人は国内投資を選び、ドルの流出は減少するであろう。議会は当初この課税を時限立法とした。というのは、多くの議員が米国の投資家の選択権に制限を加えることを好まなかったからである。しかし1.5パーセントに決められたこの税は、ジョンソンの要求によって毎年延長され、今や5年以上にわたって、米国の伝統的な制度といえるくらいになった。ウォール街も投資家たちもこの税を嫌っているが、彼らは上手にこれを避ける方法を編み出した。まったく違法でないとはいいきれないが、外国に保有する資産は外国の証券投資に利用することができる。これについては米国財務省は如何ともなし難いのである。また、米国株式の業績はすばらしかったから、外国証券購入の意欲はいずれにせよ減退していたかも知れない。見返りとして政府は税法上の優遇措置をとって、米国株式を外国人にとってより魅力があるものにしようとした。この企画はある程度の成功を納めた。

しかしジョンソンのとったドルの国際的地位改善策のうちで、最も重要であり、しかも議論を呼んだものは、対外直接投資の削減に対する努力であった。

外国人および米国の海外子会社への信用供与は、自主規制によって米国会社が外国へのドル送金を制限しなければならなかった。ジョンソンは、政府が投資規制を押し付けた場合、実業界の激しい反対を恐れて自主規制を提案したのである。一方実業界としては、もし自主規制が成功しなければ強制的な統制もあり得ることを認めざるを得なかった。多くの会社は、対外投資の自主規制実施に対応するための内部規定を発足させた。それでもなお外国での投資を求めた米国の会社は、自主規制の対応策として必要な資金を外国で調達した。すなわちユーロ・ダラーおよび、ほかの外国通貨市場において資金の借入れを行ったのである。しかし多くの会社は、自主規制監督の責任を負っている商務省に協力するふりを見せながら、事実はその対外投資政策を変更するための真剣な努力は払わなかったのである。外国子会社の収益は良好であり、多くの連中は他人がやろうとしない自主規制に従っていたら、自社の競争力を失ってしまうと考えたのである。外国で得た収益は送還されず、追加の投資資金として使用された。このような反対圧力のために、自主規制の効果は比較的わずかであったが、それでももしこれが導入されていなかったら、外国投資はもっと巨額になっていたかも知れない。

大統領選挙の年である1968年までには、ジョンソンはもっと厳しい措置をとる必要を感じていた。1月1日、彼は第二次世界大戦以来最も厳しい一連の経済および通貨規制策を発表した。彼は“政府の持つ全力をドルの防衛に傾け、米国の財政を健全化する”という公約をしたのである。疑いもなくドルの苦悩は危機的様相を帯びて来ていた。

対外投資を強制的に制限する政策は、5つの柱からなっていた。まずヨーロッパ大陸に対する米国の直接投資はすべて禁止された。10ヵ国グループを含む先進国は、その経済成長をもはや米国資本に依存してはいないので、これ以上の米国資本を受け取るべきでないと言われた。これらの国こそは、もし彼らが保有ドルの金兌換を要求すれば、ドルを危機に落とし入れるに十分な巨額のドルを持っていた。同時に海外投資収益の一定割合を米国に還流させること、および米国の会社が海外にもっている短期債券の残高を減少させることを義務づけた。第2の点は、米国の銀行に外国への融資を引き締めることを求めた。この

融資の多くは、米国系の会社向けのものであった。さらにジョンソンは、旅行者の支出を削減しようとした。彼は米国人に対して2年間は米州以外に旅行しないように訴えた。その後米国政府は議会に、旅行者が海外で支出できる金額を厳しく制限する法案を提出した。しかしこの提案は、公認の権利である旅行の自由に相反するものであり、議員たちは外国旅行を計画している沢山の選挙民の気嫌を損うわけに行かないので、議会を通過するには至らなかった。法案の審議中に、このような法律は憲法違反だとして裁判所に判決させようと提訴の準備をしていた人たちもあった。しかし提訴はしないで事も足りた。ジョンソンは最後の二点において、米国政府の支出を5億ドル削減することを命じて、米国の貿易収支を同額だけ改善するために必要な施策をとることを約束したのである。

実業界は直ちに、激しく、しかも執拗に抗議をしたが、ジョンソンの政策は素早く実行された。実業界の要求にはより同調的なはずのニクソン政府が誕生した時も、この政策を停止するような、ややあいまいな約束はなされたものの、実際には停止の動きはなされなかった。これらの強制的な施策は所期の効果を発揮し、政府および実業界の、1968年12月における巧みな資金操作と相俟って、米国は10年来始めて、わずかながら国際収支の黒字を達成したのである。ドル流出を食い止める方策は遂に発見されたが、その政治的代償は高かった。ジョンソンの政策に反対する実業界の圧力は明らかに、1968年11月の選挙におけるニクソンの勝利に大きく寄与したといえる。

政府のこれら諸施策の実質的な効果は、米国の国際収支の赤字を約30億ドル改善すると計算されていた。しかし強制的な施策を除いて、ほかの手段はほとんどまったく所期の効果を挙げられなかった。政府があまり実施に力を入れなかったからだという意見もある。しかし一つだけ例を引くと、利子平衡税はドル投資資金の価値を、実質において約30パーセント切下げの効果を持っていた。というのは、米国の証券を比較において割安とし、外国証券を割高にしたからである。また、政府の諸施策の失敗を、会計士がというような“異質無関係の状況”に帰するわけには行かない。最も明らかな、しかも単純な理由は、ヨーロッパの各国がドルの強化を公然と要望していたにもかかわらず、これらの具

体的対策が実行されるのは好まなかったからである。もし米国が他国へのドル流出を削減するならば、これらの国々にも米国に対する自国の通貨流出を防止するために、同様の施策をとるのは自由であった。したがって各国間の相対的な関係は変わらず、結果は国際的な金融取引の全体が縮小するだけである。これはいうまでもなく、ワシントンの経済企画者の意図するところではなかった。

米国の国際収支状況の改善、つまり収入の増加と支出の減少ということは、多額の余剰ドルを抱える国の責任において解決されなければならない。しかしこのような立場にある国々には、特にその選挙民の手前、国際取引で債務を増加させることを目的とした施策をとりたがるはずはない。したがって米国が望み得ることは、せいぜいドイツなどの黒字国からのある程度の協力と、資本輸出総額を削減することによるわずかの成果でしかなかった。しかし、いかなる国も国際的に受け入れられる通貨の流通量が欠乏するために、貿易や投資を縮小することは好むはずもなく、ほとんど誰もが好むと好まざるとにかかわらず、米ドルが優れて国際通貨であるという事実は認めている。

ジョンソンは、ヨーロッパの各国が協力してくれることの必要性を感じていた。それだから政府の役人たちは事あるごとに、米国の赤字とヨーロッパのある国々への黒字との間の、“鏡の映像”的関係を強調したのである。

ニクソン政府になってから、この種の談話はほとんど聞かれなくなった。国内のインフレを退治するためにとられた高金利政策は、海外の金利水準を押し上げた。ヨーロッパの各国は、金を米国財務省でドルに換え、貸付けようとした。その結果米国の金準備は増加し、安心感を高めた。しかしこれは金利が下落すれば一変することを意味していた。いずれにしてもドルは流入する以上に流出していた。国際収支は一向に改善されていないことに気がついた何人かの役人もいたが、一方ではインフレの終息が国際収支不調を解決すると信ずる者もいたのである。

#### 4 米国に注目するヨーロッパ

1962年7月4日、ケネディ大統領はフィラデルフィアのインデペンデンス・ホールで演説し、大西洋の兩岸の間に生まれつつある協力関係を、認識し合う

相互依存をうたった宣言について呼びかけを行った。彼は大西洋共同体についてはあまり強調しなかった。この考えは一部の人たちにとっては、この広大な地域での米国の支配が継続することを意味するようになっていたからである。その代わりに彼は、より強大でしかも統合を達成したヨーロッパが、米国と対等のパートナーとしての地位を固める日が必ず来ることを期待すると述べた。

もちろんケネディが大西洋の協力関係を真面目に期待したことは確かであるが、ワシントンの官僚たちが、いつかは西欧における主要な政策決定の役割を、ヨーロッパと分担し合う気持を持っていたかどうかは控え目に見ても疑わしい。ケネディさんも、ヨーロッパの国々<sup>が</sup>、彼の望む一人前の対等なパートナーとして統一的な政治体と<sup>い</sup>い得るためには、まずそれらの各国が、伝統的な国家主義との死闘を経過しなければならないということ<sup>を</sup>認識していた。したがって、相互依存宣言は、偉大な国民に<sup>よ</sup>相応しい米国の、遠い将来における目標という殿堂に入ることになったのである。つまり、いつ到達しうるかは問題でなく、後継の世代が到達に向って努力すべきものとされたのである。

1963年、ケネディ演説のわずか6ヵ月後、英国のヨーロッパ共同市場加盟への申し出に対し、フランスが拒否権を発動したことにより、対等な協力関係の実現の日は更に遅れるように思われた。しかし、このような障害にもかかわらず、通貨問題は予期されたよりも遙かに早く、ヨーロッパが対等のパートナーとしての役割を果たす機会をもたらしたのである。ヨーロッパが対等なパートナーとしての地歩を進めたのは、6ヵ国の経済を統合させようという意識的な政治上の決意がなされた結果ではなかった。ヨーロッパはただ、もしその気になって米国の財務省に要求すれば、フォート・ノックスに残っている金準備を、すべて一掃するに足りる額のドル債権を獲得した一方、米国が保有する以上の金を入手したに過ぎないのである。米国は、ただ通貨における実力が対等であるがために、ヨーロッパと折り合わざるを得ないのであろう。

ヨーロッパの人びとは、ほとんど皆、選ばれた者も選ぶ側の者も、ワシントンがヨーロッパに頭を下げなければならなくなったという米国の運命の変化を心ひそかに喜んだ。米国軍隊による“占領”を憤慨している者は、米軍の駐留ということが、彼らヨーロッパの人びとのはっきりした要求に基づくものであ

りながら、強者が恥しめを受けたのを痛快に感じた。米国人の大部分は、自国の政府がドルを防衛するために、ヨーロッパの人びとの協力を求める努力を重ねていたことに気が付かなかったが、多くのヨーロッパの人びとは、米国が大西洋対岸の同盟国に対し、だんだんと依存度を認識し始めていることを確信していた。

主に中央銀行および大蔵省の責任者たちであるが、事情に詳しいヨーロッパの指導者たちは、米国の赤字が続けば、ドルおよび国際通貨制度は崩壊することを見通していたので、ドルの流出を食い止めるか、あるいは、少なくとも外国に保有されているドルが金に兌換されないような、共同の努力が必要であるということは一致した意見であった。彼らは、通貨制度については自分たちの発信権を増大させることを除いては、著しい変更を加えることを好まなかった。一つには、制度が非常に良く機能していたためであり、また彼らもワシントンの官僚と同様、もし米国が必要な手段をとったならば、米国の他の国への負債は、短期間に解消されてしまうことを良く知っていたからである。つまり彼らも米国の赤字は、恒久的な性質のものでなく過渡的な段階のもののみなしていた。

米国は自ら事態を收拾することができるのだから、そうすべきである、と多くのヨーロッパの人びとは考えた。米国自身が米国の問題の原因であるのに、なぜヨーロッパが米国に対して犠牲とならなければならないか？ 工業技術においては未だ遙かに米国に較べて立ち遅れているヨーロッパが、なぜ米国を救済するために、自らの成長率を犠牲にしなければならないか？ 彼らは、自分たちの通貨が脅威にさらされないためには、かりにドルの支持が必要であるとしても、まずは米国人自身が通貨情勢を手にも負えない所へ追い込むことはするまいと考えた。しかし通貨危機の伝染から、ヨーロッパを隔離しようとするヨーロッパの決意は遙かに真剣であった。“俺は大丈夫だぜ、ジャック！”という言葉が、この態度を皮肉たっぷりに表現しきっていた。ケネディ、ジョンソン両政権が、ドルに対する攻撃に対抗するために消防手段をもってしたのと同様に、ヨーロッパの各国も通貨制度の故障を修理するために、単一の方式よりもその都度目的に合った解決策を好むようであった。これもある意味では“隣

は乞食になっても仕方なし”的な態度の表われであった。なぜならば、ヨーロッパ諸国は経済協力を醸成する沢山の組織を創設していたにもかかわらず、それらがまったく存在していないかのように振舞っていたからである。フランスに企画があり、ベルギーに考え方があり、ドイツには希望があり、そして英国に懸念があっても、ヨーロッパ全体の政策といえるものは一つもなかった。その結果、ヨーロッパを大西洋のパートナーとすることができたかも知れないのに、折角の力はばらばらに飛散していた。ワシントンは、ヨーロッパの統一戦線というものには気に入らなかったのかも知れない。しかしとにかく、権力の座にある政府を喜ばすことは、世界の通貨制度を救うことよりも重要なことではなかった。いずれにしてもジョンソン政権は、ヨーロッパの各国を、西欧のいろいろな問題の裁定者としての役割を担ってくれる真のパートナーとして考えるよりも、むしろ次第に、一群のこうるさい蚊のように考えはじめていた。

ヨーロッパ各国の間でたった一つの意見は、ドル問題の解決の責任はまったく米国にあり、ヨーロッパは一銭たりとも負担の義務はない、という点であった。彼らの決まり文句は、米国政府は国内インフレを退治すべきであるということであり、これまた決まり文句の返事として、いまやそれは実行されつつあるということであった。それはあたかも、兵士どもが戦闘に行くのだと不満げに歌うと、女たちがしとやかに、しかし執拗に、“あら行くの！ でも行かないで”と歌う、あの「ベンザンスの海賊」の合唱によく似ていた。恐らくヨーロッパの指導者たちは、米国がとる緊縮の結果を幾分でも国民に受け入れさせるためには、ワシントンから押し付けて貰う以外に手がないと考えていたのであろう。ヨーロッパの人びとは、手段の選択をワシントンに任せることは好むと好まざるとにかかわらず、代償の一部をヨーロッパが支払わなければならないということと、またヨーロッパはどんな犠牲を払うかについて、選択をすることはできないのだということに、呑気なことだが気が付いていない様子だった。

ヨーロッパへの直接投資を停止するというジョンソンの決定は、ヨーロッパに打撃を与えた。そして苦痛のうめき声はヨーロッパ大陸中の主要都市ではどこでも、そしてパリでさえも、数日のうちに響き渡った。そのとき既に、米国の当局者は多くの妥協をする気分は失っていたのだが、ヨーロッパの人びとの

極度の恐怖を静めるために、慰めの言葉だけはたくさん用意をした。そして、次にインフレ退治のために、米国の金利が史上最高水準近くまで引上げられた時、ヨーロッパの各国は再び苦痛を味あわされた。米国の海外子会社は、その事業拡張のために米国から資金を持ち出すことができず、ユーロ・ダラーだけでなく、ほかのヨーロッパ通貨の金利を米国の国内水準の近くまで、あるいは、それ以上に押し上げてしまったのである。もちろんヨーロッパの人たちも、同じ高金利を支払う破目になって、米国内のインフレを阻止するためには、彼らも米国人と同じ代償を支払わされたことを悟ったのである。

リンドン・ジョンソンがベトナム問題にかかりきりで、ドルが直面している事態の本質も、またその重要性も把握できず、政府当局者もまた、ブレトン・ウッズ体制や米国の赤字を改革する勇気と想像力を欠いている間に、ヨーロッパの各国は、戦後初めて重要度の高い一つの問題について、まさに西欧が主導権を握る最初の機会を持ったのである。大西洋協力体制は、少なくともケネディの用いた意識的な、しかも政治的な意味合いにおいては死語であることに変わりはない。しかし、無駄に流れた機会が多かったとはいえ、大西洋盆地の各国の間に事実存在していた相互関係は、破壊されてはいなかったし、その現実には、1969年において、事業拡張のための資金コストが急上昇するという経験を味わったリヨンの実業家たちに対しても、また、同じ年の抵当付き融資金利が、それまでは高利貸ししか要求しなかったような、高水準に跳ね上るという経験を強いられたニューヨークの住宅購入者たちに対しても、同じように厳しく迫ったのである。

## 5 米国の難局

ドルの凋落は自然にはいっこうに止まらなかったし、ヨーロッパでは誰も役に立ちそうな考えを出す者はいなかった。そしてリンドン・ジョンソンは、ベトナム戦争と彼の国内政策である偉大な社会に没頭するために、一日一日が過ぎて行けば満足していた。前者の方はドルを傷つけていたけれど、後者の方は長い間にはドルを助けるかも知れなかった。60年代の終り頃になっても、始めの頃と同じように米国の政策は無策のままであり、その時どきのつくろいに終



始した。通貨危機の本質的な把握を逸しているという点では、民主党も共和党も同様であった。

実際には、なるべくうまく現状を維持するという行き方が、もっと自由に考えることができる官僚や銀行家の間で非公式に行われる議論のときに、しきりと飛び出してくるほかのドル対策案よりも遙かに望ましく思われたのである。なぜならば、ドルに関してもし思い切った措置がとられなければならないとすれば、それはドルの切下げか、ドルと金との間での、固定かつ特別な関係の終了しか意味することはできなかったからである。

一つの可能性は、ドルを金に対して小幅の切下げを行うことであった。しかしこの方法は、ほかの国々が自国の通貨が金に対する平価を維持して、ドルに対する平価は切上げとならなければ効果がなかった。この方法によって、米国は必要な場合はある限度までいつでも切下げ(あるいは切上げ)る自由を持つことになるであろう。しかし実際上は、よその国がその通貨を、金に対して米国と同率に切下げないようにさせることは、まずもって不可能であろう。そうしなければもちろん、ドル切下げの効果はゼロとなる。米国が切下げをすればする程、よその国は米国経済の国際的な重要性からみて、追従しなければならないと考えるであろう。しかし他方では、もし米国財務省が、よその国が切下げをあきらめる程度の小幅のドル切下げにとどめるならば、ドルの他の通貨に対する為替相場の切下げは、米国の商品を大いに割安にすることにもならないし、あるいは、外国商品が米国市場で遙かに割高となるには不十分かも知れない。しかも、国によっては米国の切下げを口実に、米国が行ったよりもっと高率に自国通貨の為替レートを切下げられるかも知れないのである。いずれにしても、米国の国際収支赤字の規模と持続性からみて、小幅の切下げが事を解決するとは考えられない。むしろ、単にドルおよびブレトン・ウッズ体制への信頼を更に弱め、ドルはもはや他の通貨と変わりなく、聖域でもなんでもないことを知って、投機筋がまたそろそろドルに対して攻撃をしかけて来るのを助長するだけかも知れない。

第2の代案は、ドルを金に対して大幅に切下げることであるが、これはもちろんよその国がほとんど同様の大幅な切下げに踏み切るのを不可避とするだろ

う。言い換えると、これはドゴール將軍の信頼を得ていたフランスの経済学者、ジャック・リュエフが唱えていた金価格の引上げになる。この案は、ある意味では気をそそるものがある。なぜならば、ペンを一筆動かせば米国の対外債務は棒引きとなるのである。しかし、このような大雑把な変更に対しては、有力な経済上の反論がある。多くの国においては、特に国際収支が既に黒字であって、多額の金準備とドルとを保有している国においては、インフレが急速に進行することが予想される。このようなインフレがいつ、どの程度に抑制できるかは大問題である。なぜなら、もし鎮静できずに進行を許すならば、折角の大幅な切下げの効果はほとんど殺されてしまうからである。たとえば、もし金が1オンス35ドルでなく、70ドルで売買されるとするならば、靴にしても自動車にしても、その価格は2倍となり、切下げの効果は消失してしまうことであろう。もう一つの経済上の議論は、切下げの後でも通貨制度は金を本位としており、その金は、国際間の商業および金融取引の必要を満たすだけの量がない商品である。つまり、ドルやその他の国際的に受け入れられる交換手段は、依然として必要とされることになる。もしそれがドルならば、世界は再び振り出しに戻ってしまうかも知れない。

しかし、ジョンソンだけでなく、他の米国政府のほかの連中は経済的議論というよりもむしろ政治的議論に動かされたといえよう。米国が同盟国や同盟国候補に対して、(それが国内の選挙民に対してであれ、あるいは外国に対してであれ、)米国は約束を破ることはしないと説得しようとしている時に、1オンスを35ドルで売買するという長年にわたる公約を——もっとも、これ以上金を売ることを要求されるのは好ましいことではないけれども——その公約を破ることになってしまう。その上さらに、金の主要生産国である南アフリカやソ連だけでなく、切下げに賭けた投機業者と退職者が、不当な利益を得ることになる。しかしもっと重要なことは、それがドゴールの暗黙の勝利を意味することである。そして最も重要なことは、もし米国が、ドルはもはや世界で類のない基準ではなくなったことを認めるならば、世界の通貨制度に対する信頼感への影響はいうまでもなく、米国の威信に対する決定的な打撃となるであろう。

いかなる米国政府もこのような政治的代償を支払うことには耐えられない。

そして米国政府は、ドルの切下げにあたっては議会の承認を求めなければならないが、この手続きは、重大な通貨危機そのものに比肩するほど破滅的であると政府は考えている。(ウイソコンシン州選出の下院議員ヘンリー・ロイスは、議会の承認を得ずにドルを切り下げる大統領に対して、弾劾裁判を提起すると公約していた。)加えて、議会審議の正式な要求は、米国政策責任者の手のうちを知らせることになり、前以って切下げの所期の効果を減殺してしまうような、時間的余裕を投機業者に与えることになる。

最後の手段としては、金をドルに交換をしたり、あるいはその逆を行うことを拒否することであろう。これは金の廃貨と呼ばれている。しかし、その場合は米国が国際通貨市場に介入して、ドルの他通貨に対する平価を維持しない限り、米国はブレトン・ウッズ協定に違反することになる。しかしながら、他の国が引出したいだけ金を引出すことを許した上で、米国が実質的に国際取引における金本位制から離脱する方針は、報復的傾向のある連中にとっては好ましいのである。この方策をとった場合、ドルの国際通貨としての地位を強化するかも知れないし、逆に決定的に弱めるかも知れない。その結果は誰も確実に見通すことはできない。いずれにしても大混乱が起って、単一国際通貨制度は終りを告げるかも知れない。というのは、幾つかの主軸通貨および、金を中心とする通貨ブロックが形成される可能性があるからである。そして、今や“無価値”となった金準備を大量に保有する国は、その領土内における米国投資残高の一部または全部を国有化して、米国に報復することも考えられる。ブレトン・ウッズ体制の崩壊は、“お隣りさんはお乞食さん”という、(近隣窮乏化)政策への復帰の道を広く開放することになるだろう。そして米国は、世界の悪者という烙印を押されることになる。

このような、ドルの国際的地位を変更する一方的なやり方は、どれをとっても食欲をそそるものではない。いうまでもなく、短期的対策であって、しかももっとも極端なものだけが、米国の国際収支赤字を減少させる効果を挙げられる。しかし一方的対策の不利益を考慮すると、米国にとってのたった一つの解決策は、米国が他国に負っている債務を自制するか、あるいは世界の通貨制度を改善するか、もしくは、その両者をとるしか道がないことが明瞭となっていく

る。

通貨問題の解決は、政治的な束縛から離れて実行可能とは限らない。短期的対策でさえも実施するためには、ある種の駆け引きが必要とされることは今まで見て来た通りである。しかし大西洋を隔てて時おりかわされたこれらの政治的な射撃戦は、ワシントンに向けてパリから仕掛けられた一斉射撃に較べれば、まったく物の数ではなかった。

## 6 “10ヵ国グループ”

1962年に正式に創設された10ヵ国グループは、世界の主要通貨国である米国、英国、西独、フランス、イタリア、日本、オランダ、カナダ、ベルギー、およびスウェーデンから成り立っている。加盟国は自ら準備資産の保有高によって、また一方で通貨の“O・B会”の一員だったという理由で選ばれたのである。スイスは中立への執着が強いため、IMFの加盟国ではなかったし、したがって正式メンバーではないけれども、10ヵ国グループの融資にはいつでも参加している。

もとはといえば、GAB融資の資金調達のために創設されたのであるが、10ヵ国グループは急速に、しかもより重要な組織として、いわば国際通貨制度の持株会社ともいうべき存在に成長した。これは国際決済銀行に較べると、遙かに政治性の強いグループであって、財務省ないし大蔵省の最高幹部で構成されている。各国の政府を代表して発言するので、彼らはしばしば通貨制度の機能と将来についての決定を下す。

10ヵ国グループに参加することは、加盟の各国がブレトン・ウッズ体制を支持している意思表示とみなされる。しかし、正式の国際的機関と異なり、このグループは事務局らしいものを持っていない。加盟国のいずれかの国がグループに対して、制度の一時的な修復や大規模な改革について議論するように求めるたびごとに、各メンバーは、その行事に参加するかどうかを決めねばならない。一般的には彼らは協力することに同意する。それは彼らが、通貨制度自体がその時おりの危機を乗り越えるためには、全加盟国の通貨に対する信頼維持の必要性を認識しているからである。

10ヵ国グループは主要な案件、たとえば“ペーパー・ゴールド”の創設に決定を下す。このような決定は、10倍もの国が代表を送っているIMFの場合においては、不可能ではないにしても極めて困難なのである。正式には、小さな国は、その決定権を最も金持ちな10ヵ国に預けることによって、主権と議決権を犠牲にして欲しいと依頼されたわけではないが、実際問題として、これら10ヵ国は、あまりにも強力なので、彼らが合意することはほとんどなんでも押し切れるのは間違いない。したがって彼らはグループの別名である、パリ・クラブと呼ばれる比較的非公式な集りで合意することができるし、その結果を、いかなれば批准のためにIMF総会に提案することになる。

すべてのメンバーがいつも協力的であるとは限らない。たとえば英国に対する融資の際に、フランスは必要な融資提供に参加することを拒絶して、ほかのメンバーを驚かせたことがある。フランスの代表は、英国が国内の購買力を削減するために、十分に厳しい措置をとっていないので、国際的な援助を受ける資格がないと主張した。フランスの方針として打ち出された道徳性には同意したのであろうほかの代表たちも、その結果は破滅的になることを認識していたので、彼らは英国への援助に対しては、厳しい条件をつけようとはしたけれど、議論の正しいことだけを単に証明するために、重大な通貨危機の危険を犯すようなことには<sup>あま</sup>余り乗り気ではなかった。